

480 日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンスの構築

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
緊急災害対応アライアンス「SEMA」 【平成 30 年】	-	その他防災関連事業者 【分類不能の産業】	全国

- 平成 29 年 8 月、飲食、物流、化学、アパレル、通信など民間企業 17 社と 6 市民団体が共同して、物資・サービス等の支援をワンストップで提供する、日本初の民間主導による緊急災害対応アライアンス「SEMA」を設立した。
- 東日本大震災などの経験を踏まえ、企業や政府が災害支援のためセクターや国境を越えて相互に協力する仕組みが必要との共通認識から、緊急対応アライアンス「SEMA」では平時から加盟企業・団体が持つ物資・サービス等をリストとして集約し、災害発生時には、各社が行う支援をパッケージ化して迅速に被災地の支援を行う体制を構築した。また、公共機関との連携を図り、支援の漏れや無駄を減らし、被災自治体の負担を軽減することを目指している。
- 現在の加盟団体（平成 29 年 11 月 1 日現在）は民間企業 20 社、市民団体 6 団体。

民間企業・・・旭化成株式会社、アスクル株式会社、FSX 株式会社、オイシックスドット大地株式会社、キリン株式会社、グンゼ株式会社、サラヤ株式会社、ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ、スターフェスティバル株式会社、株式会社スノーピーク、西濃運輸株式会社、株式会社西武プロパティーズ、ソフトバンク株式会社、株式会社ハート引越センター、株式会社ファミリーマート、福助株式会社、三井化学株式会社、ヤフー株式会社、株式会社 LIFULL Social Funding、ロート製薬株式会社。

市民団体・・・特定非営利活動法人アジアパシフィックアライアンス・ジャパン、特定非営利活動法人 ADRA Japan、特定非営利活動法人災害人道医療支援会、公益社団法人 Civic Force 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン、被災地 NGO 協働センター。



▲SEMA による支援体制図